

事業概況 (平成30年5月分結果の概要)

保険給付

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年5月末現在における保険給付支払総額は1,269億円で、前年同期に比べて3.8%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が589億円で46.4%と最も大きく、次いで療養補償給付が434億円で34.2%を占めている。以下、休業補償給付が13.1%、障害補償一時金が3.9%、遺族補償一時金が1.1%、介護補償給付が0.9%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、遺族補償一時金が30.1%増、葬祭料が21.1%増、休業補償給付が12.2%増、障害補償一時金が11.4%増、療養補償給付が7.8%増、二次健康診断等給付が7.4%増となっているのに対し、年金等給付が1.9%減、介護補償給付が0.6%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成29年度 29年5月末			平成30年度 30年5月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	122,201,131	100.0	△ 0.5	126,889,352	100.0	3.8
療養補償給付	40,298,256	33.0	1.6	43,444,649	34.2	7.8
休業補償給付	14,793,612	12.1	△ 4.2	16,596,808	13.1	12.2
障害補償一時金	4,396,490	3.6	5.4	4,895,694	3.9	11.4
遺族補償一時金	1,065,925	0.9	3.9	1,387,204	1.1	30.1
葬祭料	297,641	0.2	4.0	360,304	0.3	21.1
介護補償給付	1,145,611	0.9	1.1	1,139,017	0.9	△ 0.6
年金等給付	60,043,670	49.1	△ 1.4	58,893,883	46.4	△ 1.9
二次健康診断等給付	159,926	0.1	6.4	171,793	0.1	7.4

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が398億円で31.3%、「建設事業」が352億円で27.7%、「製造業」が302億円で23.8%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が3.7%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が10.2%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が5.4%増、「運輸業」が5.1%増、「漁業」が3.3%増、「製造業」が1.5%増、「建設事業」が0.7%増となっているのに対し、「鉱業」が6.2%減、「林業」が4.0%減、「船舶所有者の事業」が3.0%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成29年度 29年5月末			平成30年度 30年5月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	122,201,131	100.0	△ 0.5	126,889,352	100.0	3.8
林業	2,285,257	1.9	△ 3.3	2,194,061	1.7	△ 4.0
漁業	375,653	0.3	△ 13.9	387,917	0.3	3.3
鉱業	4,963,796	4.1	△ 3.7	4,656,532	3.7	△ 6.2
建設事業	34,906,799	28.6	△ 1.2	35,166,857	27.7	0.7
製造業	29,714,835	24.3	△ 2.2	30,173,465	23.8	1.5
運輸業	13,009,788	10.6	0.6	13,671,434	10.8	5.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	291,650	0.2	△ 4.3	307,381	0.2	5.4
その他の事業	36,074,934	29.5	2.1	39,770,649	31.3	10.2
船舶所有者の事業	578,419	0.5	8.6	561,056	0.4	△ 3.0

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が320億円で54.3%と最も大きく、次いで障害補償年金が222億円で37.7%、傷病補償年金が47億円で7.9%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が195億円で33.1%、「製造業」が168億円で28.5%、「その他の事業」が115億円で19.6%となっている。以下、「運輸業」が10.7%、「鉱業」が5.4%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年5月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	22,218,945	32,006,546	4,668,391	58,893,883	100.0
林業	317,390	729,097	48,787	1,095,274	1.9
漁業	58,834	189,123	12,497	260,454	0.4
鉱業	286,147	2,230,543	653,613	3,170,303	5.4
建設事業	6,214,012	11,575,981	1,704,011	19,494,004	33.1
製造業	8,254,292	7,611,456	898,455	16,764,202	28.5
運輸業	2,330,494	3,585,349	369,602	6,285,445	10.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	38,090	115,552	12,631	166,273	0.3
その他の事業	4,675,784	5,889,966	964,478	11,530,228	19.6
船舶所有者の事業	43,903	79,479	4,317	127,699	0.2
構成比	37.7%	54.3%	7.9%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年5月末現在における保険料徴収決定済額は501億円で、前年同期に比べて0.2%減となっている。保険料収納済額は86億円で、前年同期に比べて2.7%減となっている。また、収納率についてみると17.2%となっており、前年同期に比べて0.4ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が386億円で77.1%と最も大きく、次いで、「その他の事業」が56億円で11.2%、「製造業」が25億円で5.1%を占めている。以下、「運輸業」が4.7%、「船舶所有者の事業」が0.7%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.5%、「漁業」が0.1%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.0%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成29年度 29年5月末	平成30年度 30年5月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成29年度 29年5月末	平成30年度 30年5月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成29年度 29年5月末	平成30年度 30年5月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	50,184,918	50,064,667	100.0	△ 0.2	8,848,716	8,608,045	100.0	△ 2.7	17.6	17.2
林 業	265,781	285,781	0.6	7.5	92,548	125,661	1.5	35.8	34.8	44.0
漁 業	93,387	72,520	0.1	△ 22.3	3,044	3,216	0.0	5.7	3.3	4.4
鉱 業	275,463	256,212	0.5	△ 7.0	4,707	4,956	0.1	5.3	1.7	1.9
建 設 事 業	37,346,815	38,616,503	77.1	3.4	7,540,659	7,286,907	84.7	△ 3.4	20.2	18.9
製 造 業	2,861,749	2,537,689	5.1	△ 11.3	222,159	213,881	2.5	△ 3.7	7.8	8.4
運 輸 業	2,754,111	2,338,723	4.7	△ 15.1	153,253	140,501	1.6	△ 8.3	5.6	6.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	20,680	1,125	0.0	△ 94.6	8,714	831	0.0	△ 90.5	42.1	73.9
そ の 他 の 事 業	6,021,347	5,600,061	11.2	△ 7.0	799,660	786,008	9.1	△ 1.7	13.3	14.0
船 舶 所 有 者 の 事 業	545,584	356,051	0.7	△ 34.7	23,973	46,084	0.5	92.2	4.4	12.9